

日本赤十字看護大学と日本赤十字社看護部との協働活動報告 「福島県いわき市区域に所在する東電福島第一原発周辺町村住民の 保健ニーズへの対応に関する活動報告」

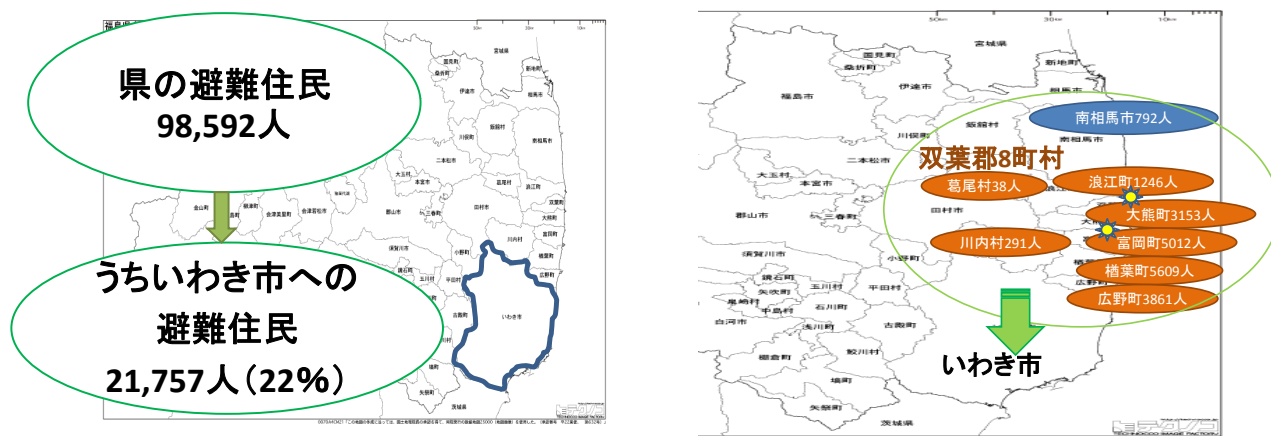
研究者

福井小紀子(同大学地域看護学 教授)	乙黒千鶴(同大学地域看護学 助教)
澤井美奈子(同大学地域看護学 講師)	藤田淳子(同大学地域看護学 講師)
加藤めぐみ(同大学地域看護学 助手)	宮内清子(同大学地域看護学 元講師)
内木美恵(大森赤十字病院 看護副部長)	堀井湖浪(同大学精神保健看護学 講師)
浦田喜久子 (日本赤十字社看護部長)	高田早苗(日本赤十字看護大学 学長)

東電福島第一原発周辺町村住民の多くは、東日本大震災および原発事故以降長期にわたり他地域での避難生活を続けています。特にいわき市内における避難住民の数は現在もお2万人を超えています。本学では日本赤十字社看護部と共同で、平成23年度厚生労働科学研究費補助金「地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び質の改善に関する研究(研究代表者：多田羅浩三)」の分担研究として「福島県いわき市区域に所在する東電福島第一原発周辺町村住民の保健ニーズへの対応に関する研究」に取り組みました。

ミッション：いわき市に流入してきている避難住民の保健ニーズとその対応状況について把握し、今後の保健活動に向けた課題の整理や提言のための調査・支援活動を展開すること。

福島県の避難住民の状況と、いわき市への避難町村住民の流入状況



支援対象

- ①いわき市内に避難中の福島県双葉8町村住民
- ②原発周辺の双葉8町村を管轄する福島県保健所

支援活動状況

- ①福島県の保健所(相双保健福祉事務所いわき駐在)が各町村から依頼を受けた避難住民宅【仮設住宅 450 世帯 1,171 人、民間借り上げ住宅 756 世帯 2,291 人】へ他職員とと

もに巡回調査・健康支援活動を行いました。度重なる避難や長期的な避難生活が高血圧や不眠などの症状を引き起こしている現状、避難により必要な医療や保健サービスを受けられない状況等が1件1件の訪問からも全体の分析結果からも明らかとなりました。ライフサイクル別に認められた課題は表のとおりです。避難住民が安心して生活できるための保健医療を受けられるようなシステムが求められます。(数字は相双保健福祉事務所業務概要より)

仮設住宅住民の対象別健康リスク

対象	リスク・現状
乳幼児期	情報不足や知らない土地での不安や孤独などのリスクがある ネグレクトなど虐待の発生への危惧や、母親自身の疲弊
学童期 思春期	新しい友達関係構築の困難さ、放射能の影響による屋外活動の制限に起因する健康リスクが存在する引きこもり・不登校・孤独・肥満などの事例が複数みられた
成人期	男性 ：失職により自身の生活自体が崩壊しかかっている、家族関係が壊れかけているといったリスクがある。ストレスと不安等によるうつ状態や孤独と絶望で酒量が増えアルコール中毒になる人もいた 女性 ：家族の世話を優先して自分自身の体調管理ができないため、生活習慣病が悪化することやうつ・不眠などの疾患を患う事例がみられた
高齢期	コミュニティーの分断が最も大きなリスクと考えられた 閉じこもりでADLが低下し生活不活発病を引き起こすだけでなく、生きる意欲を失わせてしまう結果を招くことが危惧される 医療機関へ自力で受診できないために持病を悪化させる事例も存在する また、ストレスによると思われる本態性高血圧症も複数見られた

応急仮設住宅の様子



②行政への支援は、約3ヶ月間にわたり、震災後疲弊しながら業務を続けている職員への配慮とともに、8町村支援の中心的存在である県相双保福事務所いわき駐在における活動目的・目標の共有、業務内容と分担の明確化を目指し、チーム体制づくりや行動支援による業務改善をはかりました。8町村へのヒアリングやデータ分析から各町村の状況やニーズを集約し、健康支援体制構築に向けた県と町の繋がりもつくっていきました。また、活動継続のために不足している専門職について根拠とともに必要数や配置方法等を提示するなど次年度活動に向けた提言を行っています。

放射能の影響による避難生活はこれからも長期的に続きます。大学は日本赤十字社とともに、今後も避難住民の健康と生活を考えた中長期的な災害支援・健康支援活動について継続して研究・実践していきます。